

文書番号がなければ、削除してください。

法人用

日付は、事業所として補助金申請を行うと決定した日を記入してください。（作成日ではありません。）

●●●発第000-0000号
令和6年8月16日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

氏名 宮崎●●商事

代表者の役名を記入してください。 代表取締役 宮崎 太郎

補助金等交付申請書

ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱に基づく県内事業者省エネ対策推進事業については、2,000,000円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3 千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

1 添付書類

- (1) 事業計画書（要綱様式第1号）
- (2) 収支予算書（要綱様式第2号）
- (3) 事業経費に関する見積書
- (4) 登記簿謄本又は現在事項全部証明書
- (5) 県税に未納がないことの証明
- (6) 特別徴収実施確認・開始誓約書（要綱様式第3号）
- (7) 誓約書（要綱様式第4号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 宮崎 一郎

電話番号 0985-26-7084

電子メール kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp

申請しようとする法人に所属している方の情報を御記入ください。（施工業者等の情報を記載する欄ではございません。）

令和6年8月16日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 宮崎市橘通東2丁目10番1号
氏名 宮崎 太郎

補助金等交付申請書

ゼロカーボン推進事業補助金交付要綱に基づく県内事業者省エネ対策推進事業については、2,000,000円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

1 添付書類

- 事業計画書（要綱様式第1号）
- 収支予算書（要綱様式第2号）
- 事業経費に関する見積書
- 住民票の写し
- 事業所得に係る納税通知書の写し
- 県税に未納がないことの証明
- 誓約書（要綱様式第4号）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 宮崎 太郎
電話番号 0985-26-7084
電子メール kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp

申請者本人の情報を御記入ください。（施工業者等の情報を記載する欄ではございません。）

別記

様式第1号（第5条、第11条関係）

ゼロカーボン推進事業実施計画（実績）書

1 担当者情報

郵便番号・所在地	〒880-8501 宮崎市橘通東2丁目10番1号
会社名	宮崎県●●●商事
代表者名	宮崎 太郎
担当者名（フリガナ）	宮崎 一郎（ミヤザキ イチロウ）
電子メール	kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp
電話番号	0985-26-7084
FAX番号	0985-26-7311

2 補助事業に係る対象設備等

(1) 設備の種類

種類	導入予定設備等	現在の設備の状況
空調設備	<input checked="" type="checkbox"/> 電気式 <input type="checkbox"/> ガス式 <input type="checkbox"/> 水冷式 <input type="checkbox"/> その他	[種類] 導入年度：平成25年頃
給湯器	<input type="checkbox"/> 業務用 <input type="checkbox"/> ヒートポンプ	メーカー名：●●●●● 型式：●●●●●-●●●●●
冷凍・冷蔵設備	<input type="checkbox"/> 電気冷 <input type="checkbox"/> その他（ ）	[種類] 導入年度：
LED照明	<input type="checkbox"/> 調光機能付き <input type="checkbox"/> 調光機能なし	メーカー名：
蓄電池	太陽光発電設備の設置・接続 <input type="checkbox"/> 済み <input type="checkbox"/> 予定（ 年 月）	型式：
電気自動車	<input type="checkbox"/> 電気自動車	[給湯器を更新する場合]
充電設備	<input type="checkbox"/> 普通充電 <input type="checkbox"/> 急速充電	<input type="checkbox"/> 電気 <input type="checkbox"/> ガス <input type="checkbox"/> 重油
V2H	<input type="checkbox"/> 充放電対応 <input type="checkbox"/> 放電のみ	<input type="checkbox"/> その他

該当するものにチェック（）
をお願いします。
塗りつぶし（）可。

(2) 設備の概要

メーカー名	●●●●●
型式	●●●●●-●●●●●
※蓄電池の場合	容量 kWh
見積金額（税抜き）	3,550,500円
設置場所	<input type="checkbox"/> 登記簿住所に同じ <input checked="" type="checkbox"/> その他（都城市花繰町21号2番）

見積書の税抜金額を記入してください。

支店等、本店（登記簿記載の住所）以外の場所に設置する場合、住所を記入してください。

(3) 設備更新等による効果

設備更新による光熱費削減見込み	既存設備比： 15%程度、10,000円/年程度
蓄電池導入の効果	電力供給見込み：需要量の %程度 光熱費削減効果： 円/年程度
電気自動車導入による燃料費削減見込み	年間走行距離： km ガソリン車との比較による燃料費削減見込み： 円/年程度 充電への再エネ由来電力使用の有無：

3 経費の配分

	総事業費	補助事業に要する(要した)経費	負担区分			備考
			自己資金	県費補助金	寄付金 その他	
県内事業者省エネ対策推進事業	6,001,000円	6,001,000円	4,001,000円	2,000,000円	－円	
	税抜価格		補助金等を差し引いた金額	補助率を乗じて千円未満を切り捨てた金額	なしの場合はバー(－)	
合計	6,001,000円	6,001,000円	4,001,000円	2,000,000円	－円	

4 事業完了(予定)年月日

令和7年2月28日

事業完了予定年月日を記入してください。

収支予算（決算）書

1 収入の部 様式第1号「3 経費の配分」の「合計」に記載した金額を転記

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
自己資金	4,001,000 円				
県費補助金	2,000,000 円				
寄付金その他	- 円				
合 計	6,001,000 円				

交付申請時は
記載不要

2 支出の部 様式第1号「3 経費の配分」の「合計」に記載した金額を転記

区 分	本年度予算額 (本年度決算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
県内事業者省 エネ対策推進 事業	6,001,000 円				
合 計	6,001,000 円				

交付申請時は
記載不要

交付申請書と同じ日付を記入してください。

令和6年8月16日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

氏 名 宮崎●●商事

代表者の役名を記入してください。

代表取締役 宮崎 太郎

特別徴収実施確認・開始誓約書

該当する項目にチェックしてください。

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

様式第4号（第5条関係）

交付申請書と同じ日付を記入してください。令和6年8月16日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住 所 宮崎市橘通東2丁目10番1号

フリガナ ミヤザキ●●ショウジ ミヤザキ タロウ

氏 名 宮崎●●商事

代表者の役名を記入してください。代表取締役 宮崎 太郎

生年月日 昭和●●年●●月●●日（男）

生年月日、性別を記入してください。

誓 約 書

私は、令和5年度ゼロカーボン推進事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

誓約する場合、チェックしてください。（誓約いただけない場合、交付決定できません。）

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者